

アセアン各国に対するJPOの取組

2013年2月1日

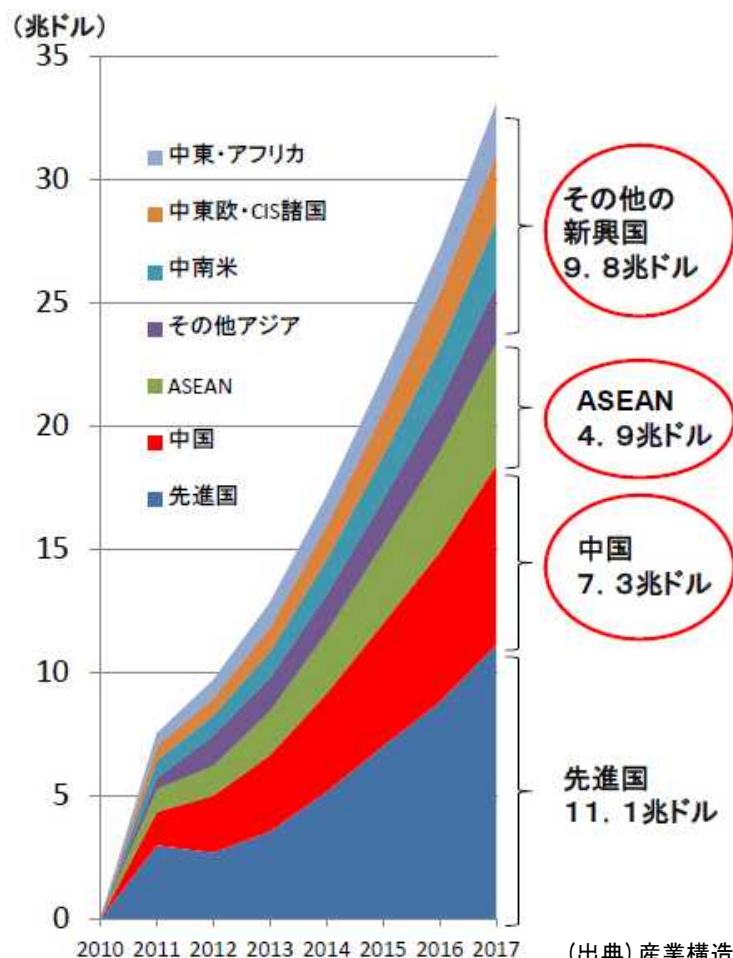
特許庁長官

深野 弘行

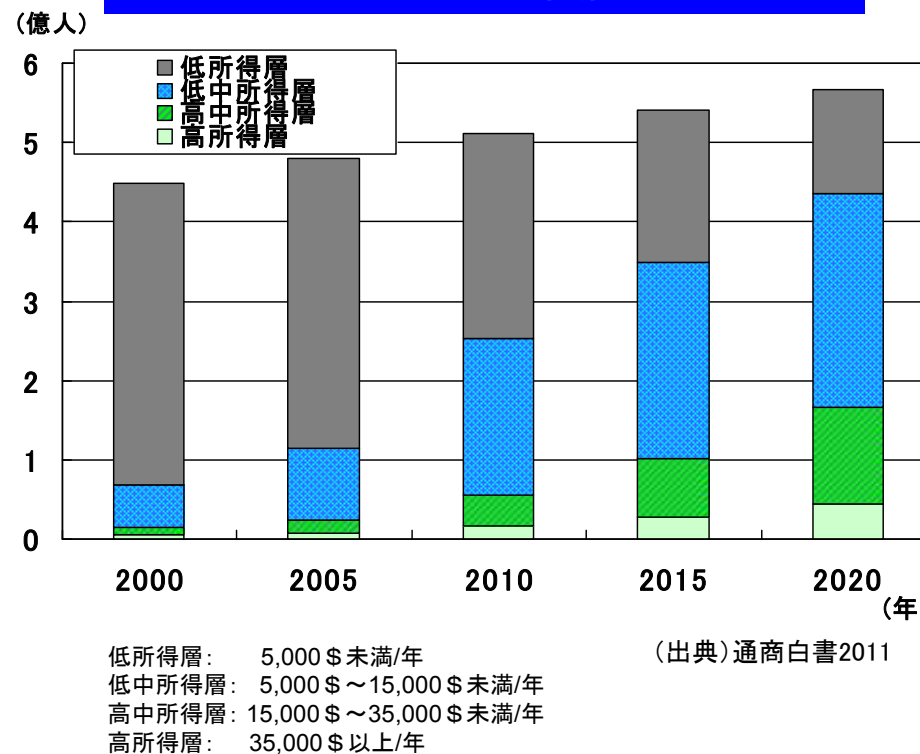
成長するアジア市場

- 中国、アセアン等のアジアの国々が、他の地域に比して高い経済成長を遂げるとの予測。
- 経済成長に伴い、今後アセアンでは高・中所得層が増加。高品質、高付加価値な製品・サービスが求められる方向に。

世界のGDPの推移（2010年からの増分）



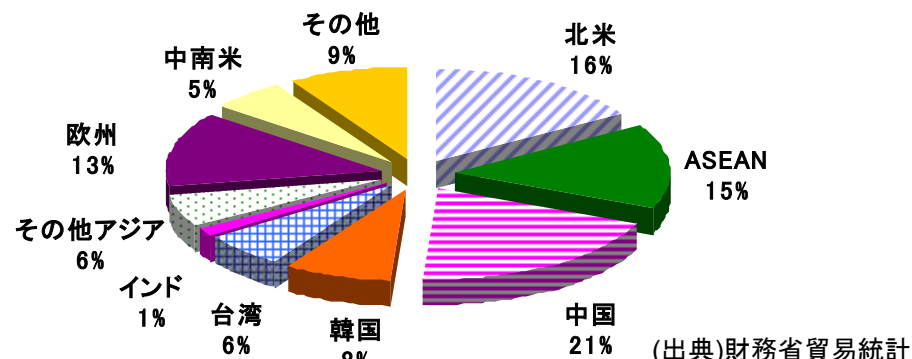
アセアン6か国の所得層毎の人口



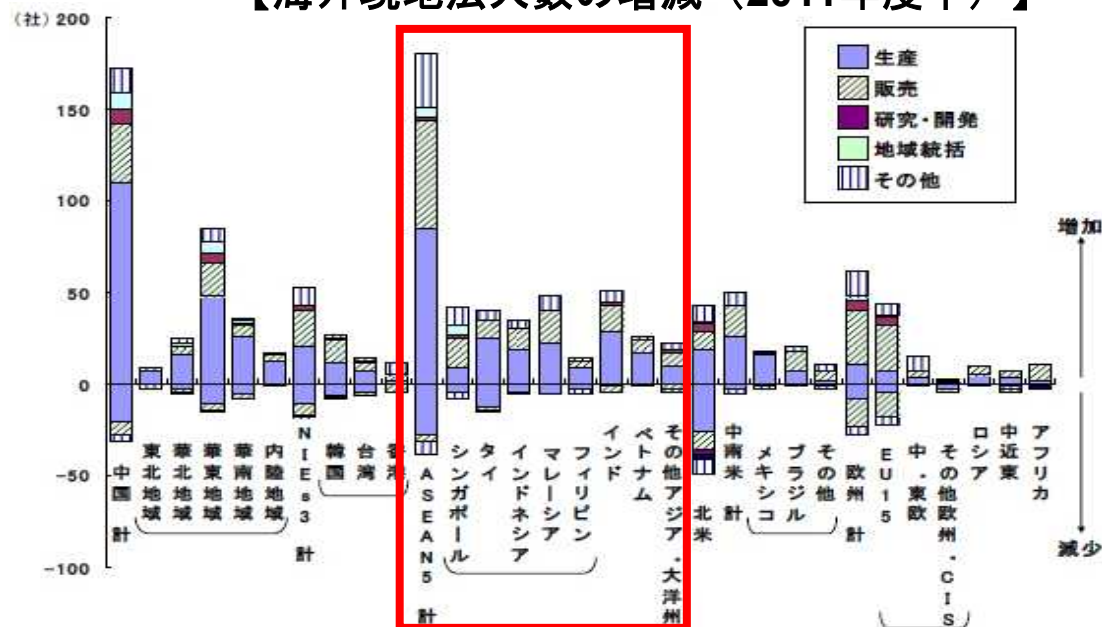
日本の主要な貿易・投資相手としてのアセアン

- アセアン諸国は、主要な投資先であり事業パートナー。今後の事業展開先としても有望。
- 海外現地法人の増加数は、販売においてアセアン5か国で中国を上回る。生産でも中国に次ぐ勢い。

【国別貿易動向（輸出）2011年】



【海外現地法人数の増減（2011年度中）】



【中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域】

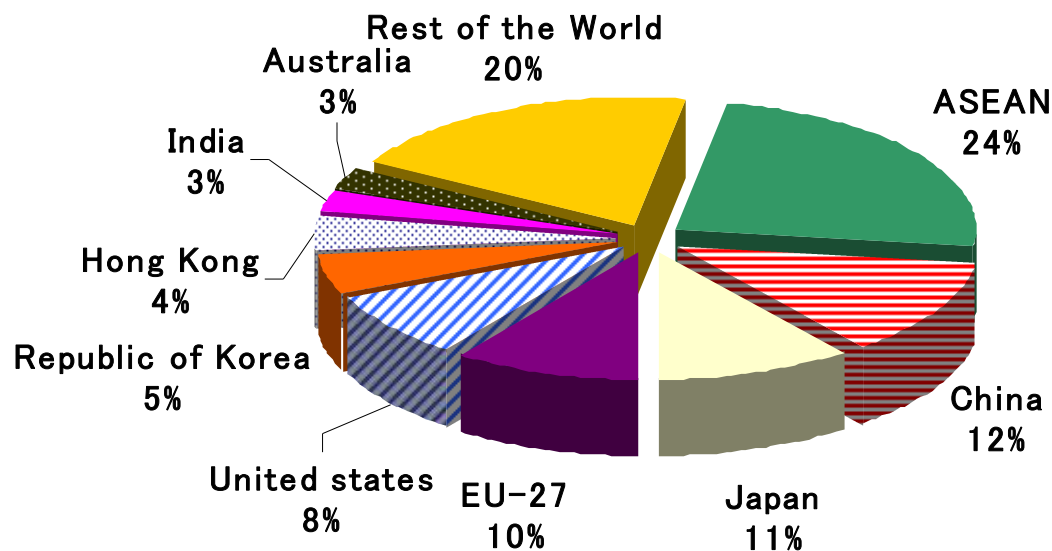
順位			国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)	
2012	←	2011		2012 514	2011 507	2012	2011
1	—	1	中国	319	369	62.1	72.8
2	—	2	インド	290	297	56.4	58.6
3	↑	5	インドネシア	215	145	41.8	28.6
4	↓	3	タイ	165	165	32.1	32.5
5	↓	4	ベトナム	163	159	31.7	31.4
6	↓	5	ブラジル	132	145	25.7	28.6
7	↑	12	メキシコ	72	29	14.0	5.7
8	↓	7	ロシア	64	63	12.5	12.4
9	↓	8	米国	53	50	10.3	9.9
10	↑	19	ミャンマー	51	7	9.9	1.4
11	↓	9	マレーシア	36	39	7.0	7.7
12	↓	11	韓国	23	31	4.5	6.1
12	↑	15	トルコ	23	12	4.5	2.4
14	↓	10	台湾	22	35	4.3	6.9
15	↓	14	フィリピン	21	15	4.1	3.0
16	↓	13	シンガポール	16	25	3.1	4.9
17	↓	16	カンボジア	13	8	2.5	1.6
18	↓	16	オーストラリア	11	8	2.1	1.6
19	↓	16	バングラデシュ	10	8	1.9	1.6
20	↑	21	ドイツ	6	5	1.2	1.0

(出典)国際協力銀行(JBIC)「2012年度海外直接投資アンケート結果(第24回)」

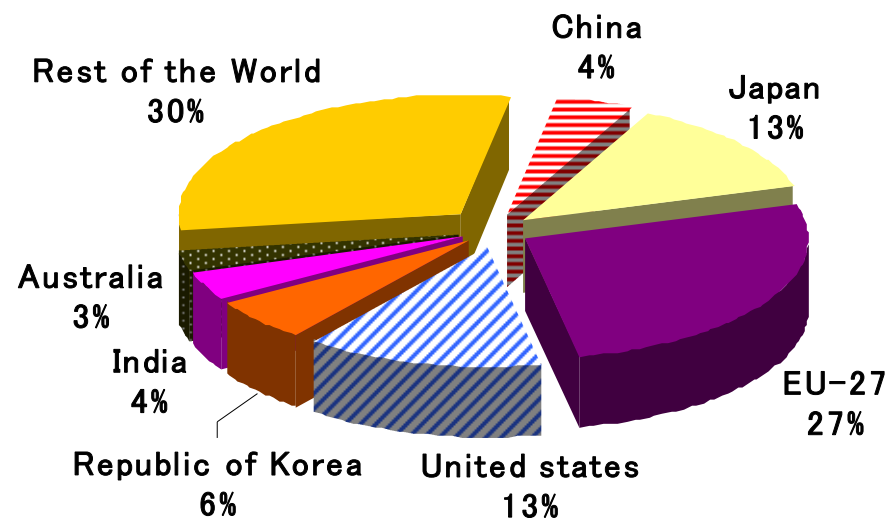
アセアンと主要国・地域との貿易・投資

- アセアンからみて我が国は中国に次ぐ貿易相手国。
- 主要国・地域からのアセアンに対する投資は、EUの割合が大きい。我が国は米国と同程度。

【アセアンと主要国との貿易額(輸出+輸入)2011年】



【アセアンに対する主要国からの直接投資(フロー)2010年】



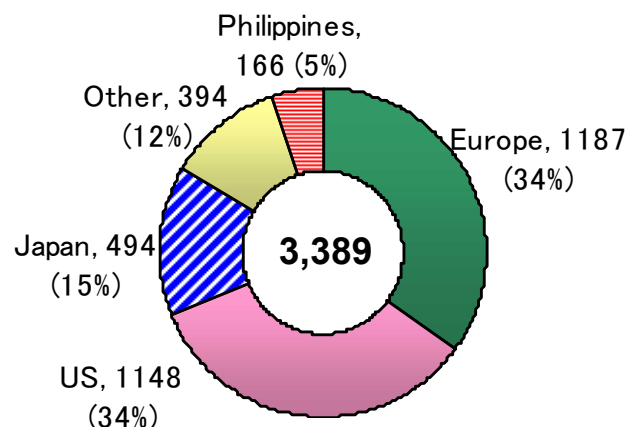
(出典)ASEANStat (ASEAN事務局)

アセアン各国における主要国の出願シェア(特許)

■ アセアン各国への日本企業による特許出願は欧米企業に比べて低調。

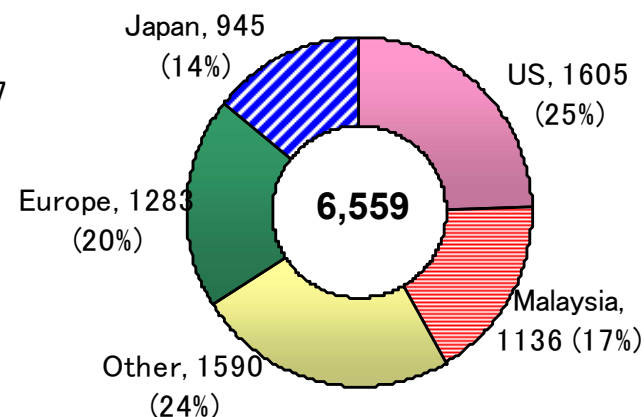
【フィリピン(2010年)】

Europe: EU countries



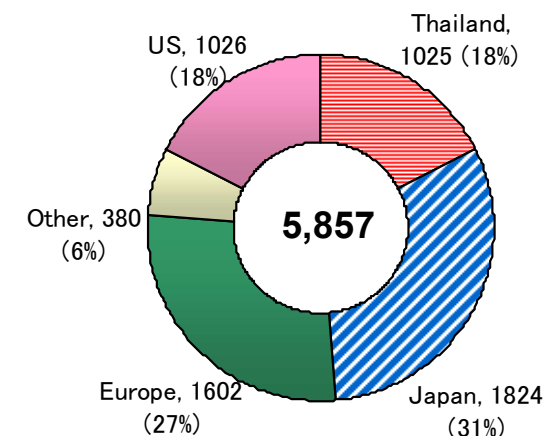
【マレーシア(2011年)】

Europe: Germany, UK, France, Netherland



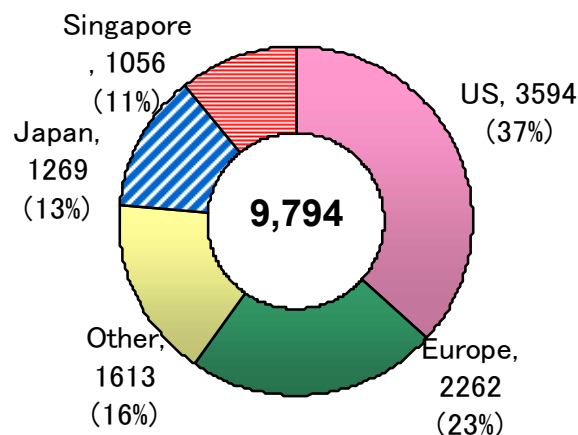
【タイ(2009年)】

Europe: as described in DIP Website



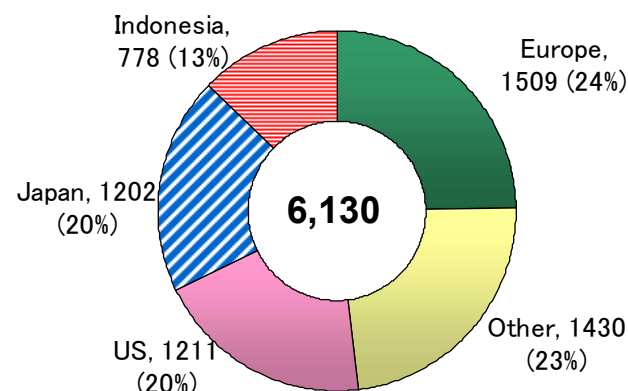
【シンガポール(2011年)】

Europe: EU countries



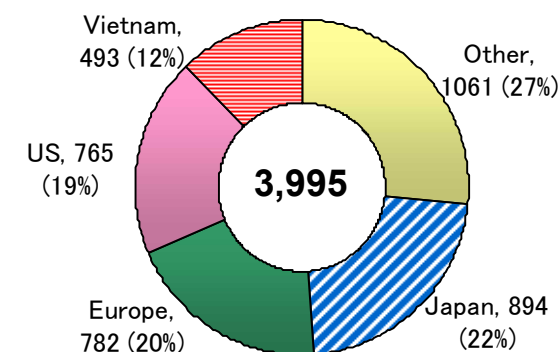
【インドネシア(2011年)】

Europe: Germany, UK, France, Netherland, Switzerland



【ベトナム(2011年)】

Europe: Germany, UK, France, Belgium, Italy, Demark, Netherland, Sweden

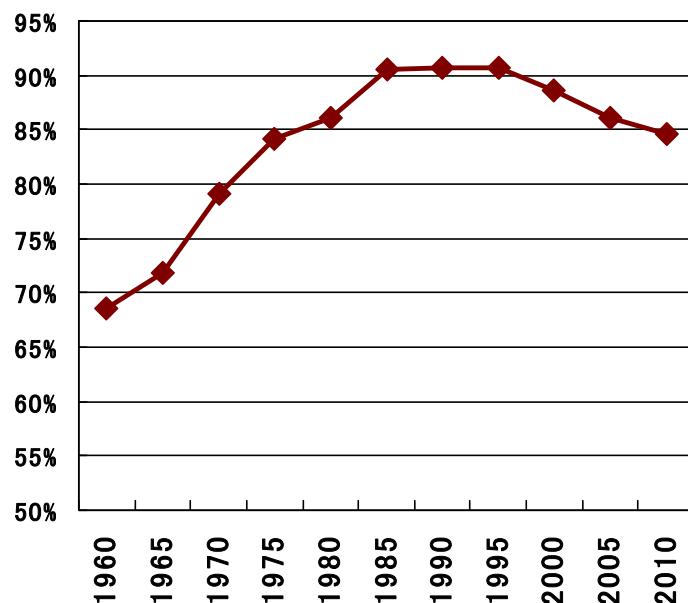


Source: WIPO Statistics (Philippines), DGIP Website (Indonesia), MYIPO Website (Malaysia), IPOS Website (Singapore), DIP Website (Thailand), NOIP Website (Vietnam)

日本とアセアン各国における内国人出願比率(特許)

- 日本は戦後、高度経済成長にあわせて内国人からの特許出願比率が増加。
- 日本がたどってきたように、アセアン各国では、経済発展につれ内国人による出願が今後も増加することが予想される。

【日本における内国人の特許出願比率の推移】



(出典)工業所有権制度百年史、特許行政年次報告書

【各国における内国人の特許出願比率の推移】

	2001年	2011年
インドネシア	9.9%	12.7%
マレーシア	4.6%	17.3%
フィリピン	5.2%	5.8%
シンガポール	6.4%	10.8%
タイ	10.0%	17.5% (2009年)
ベトナム	6.2%	12.4%
米国	54.4%	49.2%
欧州	48.8%	50.3%
中国	47.5%	79.0%
韓国	70.5%	77.7%

※欧州における内国人出願は、EPC加盟国からEPOへの出願として算出

(出典)各庁ウェブサイト、Annual Report

■我が国産業界は、アセアンの知財保護環境の改善による円滑な権利の取得・活用に期待

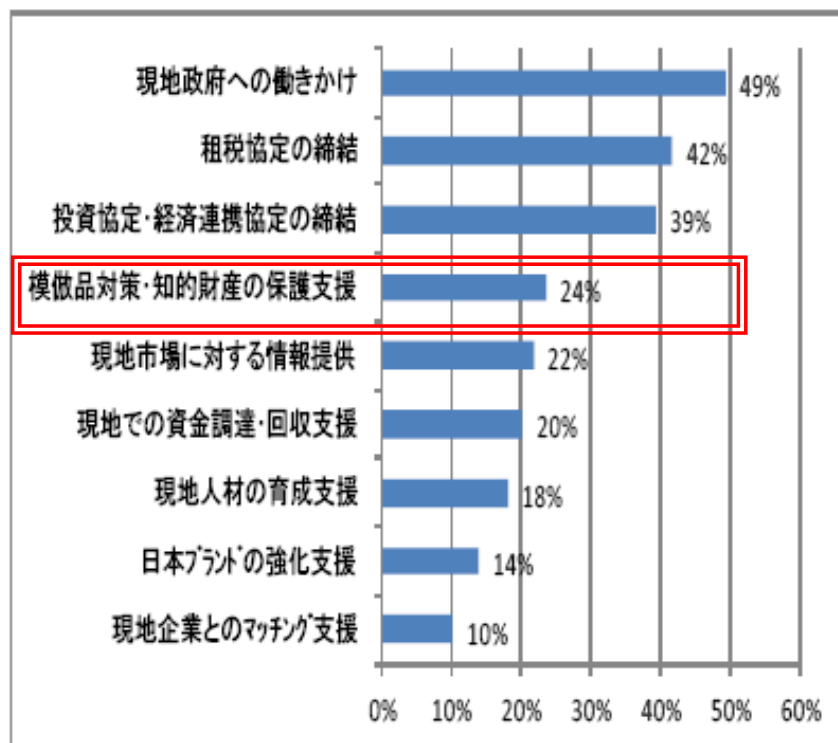
我が国産業界のアセアンに対する要望例

- ✓審査の迅速化
- ✓アセアン各国のPPH参加国の増加
- ✓JPOによるPCT国際調査の管轄国のアセアンへの拡大
- ✓意匠・商標の制度調和
- ✓データベースの整備、信頼性の向上
- ✓模倣品対策

模倣品対策の必要性

- 模倣品対策・知的財産の保護支援は、我が国企業が海外展開を行うにあたり重要な要因の一つ。
- 模倣品によって自国民も被害を受ける。「模倣品でインドネシア経済は約43兆ルピア（約3600億円）の損害を受け、政府はその額に相当する間接税を受け取る機会を逸する」との報告もあり。
(出典) Economic Impact of Counterfeit Product in Indonesia (インドネシア反模倣品協会(MIAP), インドネシア大学経済社会研究所, 2010年)
- アセアン各国においても模倣品対策は自国の経済にとってもメリットがあるなど、その重要性を啓発していくことが重要。

【海外展開のために日本政府に期待する支援】



備考: 当てはまるものを全て回答。(新興国進出企業)

資料: 三菱UFJリサーチアンドコンサルティング

「我が国企業の海外事業戦略に関するアンケート調査」から作成(2012年3月実施)。

【模倣品・模倣行為の製造・流通パターン(2010年度)】

Sales/Offer						
	Indonesia	Thailand	Malaysia	Singapore	Viet Nam	Philippines
Manufacturing						
Japan	6	7	11	8	5	8
Asian Countries (excluding Japan)	64	75	67	52	57	46
China (including Hong Kong)	50	61	52	45	47	41
Taiwan	8	8	10	9	6	8
Republic of Korea	3	8	6	7	2	5
Indonesia	17	4	4	3	2	3
Thailand	2	21	3	2	4	4
Malaysia	2	2	17	6	1	2
Singapore	1	1	2	2	1	1
Viet Nam	1	1	1	1	13	1
Philippines	2	2	2	2	2	5

(出典) 特許庁 2011年度模倣被害調査報告書

アセアン各国の課題及び我が国の協力

- 我が国のニーズやアセアン知的財産権行動計画2011-2015等も踏まえ、アセアン各国における知的財産権保護環境整備に協力。
- 協力関係をより一層強化するために、日アセアン特許庁長官会合を昨年創設。

アセアン各国の課題

産業財産権の適切な保護のための
制度整備／改善

透明性があり迅速かつ的確な
審査手続・審査実務

産業財産権に対する意識向上

各国特許庁の基盤整備



我が国の協力



(1)人材育成協力

(2)情報化協力

(3)審査協力

(4)普及啓発協力



日アセアン知的財産権アクションプラン2012-2013

- 第2回日アセアン長官会合において、日本国特許庁とアセアン各国の知的財産庁は、今回の協力覚書に基づいて、人材育成・IT化支援、アセアン各国の商標や意匠に関する国際協定への加盟支援、国民の知財意識向上等による模倣品対策への協力などの具体的な協力内容に関する日アセアン知的財産権アクションプラン2012-2013を採択。

「日アセアン知的財産権アクションプラン2012-2013」に記載の今後の主な協力

産業財産権制度の改善

- ERIAに対し、日本の中小企業の知財活用による成功事例についての調査を共同提案
- 意匠分野におけるアセアン各国のハーグ協定加盟に向けた課題等を調査分析
- WIPOと協力し、アセアン向けのマドプロワークショップを開催

審査手続及び審査実務の合理化

- PPHIに関する情報提供

産業財産権行政の改善

- WIPOと協力し、審査情報共有システムインフラ整備のためのワークショップを開催

産業財産権の意識向上

- WIPOと協力し、WIPOで作成した模倣品対策マンガをアセアン各国の言語に翻訳し、アセアン各国で配布
- WIPOと協力し、普及啓発のため、アセアンで産業財産権を活用して成功した企業例を調査

人材育成

- 今後5年間にわたり計100人のアセアン知財庁職員を招へいして行う研修を実施



次年度は、今年度のアクションプランを引き継ぎつつ、アセアン諸国が有する課題に即した新たな取組を行う予定。

- WIPO に対して1987 年から任意拠出金(WIPO ジャパン・トラスト・ファンド) を支出。2006年には東京に WIPOジャパンオフィスを設置。WIPOと協力してアセアンをはじめとする諸外国に対し人材育成、近代化支援、シンポジウム等の開催などの各種事業を実施。

WIPO との協力例(今後の予定含む)

WIPOジャパンオフィスとの連携

➤「ホンモノ」(模倣品対策)漫画プロジェクト

- 日本の文化である漫画を通じ、模倣品の購入を思いとどまらせることを狙いとする。
- アセアン各国の言語に翻訳し、配付予定。

➤IP Advantage (<http://www.wipo.int/ipadvantage/en/>)

- 特に途上国における知的創造サイクル促進のため、知的財産とビジネス活動との連携成功事例を入手できるワンストップ・サービスを提供。現在、170 件超の事例を掲載中。

近代化支援

➤ワンポータルドシエとWIPO CASEの接続

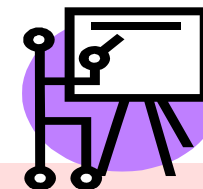
- 五大特許庁の間で進められている出願、審査情報(ドシエ情報)アクセスシステムであるワンポータル・ドシエ(OPD)と、WIPOが提供するWIPO CASEを接続し、一元的なドシエ情報の利用を可能とする仮想的な共通システムの構築を目指す。

シンポジウム等の開催

➤特許分類・検索に関するワークショップ(予定)

- 世界で発行される特許文献が急増するなか、特許分類の付与と、特許分類を用いた検索の重要性についての認識を深めることを目的とするワークショップを開催予定。

我が国の協力(人材育成・情報化・普及啓発)



人材育成協力

実績

- 2011年度末までに、2,200人以上の研修生をアセアン各国より受入れ
- 2011年度末までに、360人以上の専門家をアセアン各国に派遣
- マドプロ・ハーグ協定に関するワークショップ、審査実務や情報化に関する招へい研修を開催
- 研修修了生を対象としたフォローアップセミナーを開催

長期研究テーマ例(今年度)

- 企業における特許管理及び権利化戦略と特許庁の取るべき指導政策について
- 特許庁のバックログ問題を解決するために、運用効率を上げる戦略について

研修生の意見

- 帰国後、所属組織の商標法改正などの様々な局面において学んだ知識が役立った(政府職員)
- 日本の企業や組織における実務研修を用意すべき(弁護士)
- 日本の法律事務所で数日間働く機会が必要(弁理士)

情報化協力

- 業務・システム運用の向上のため、アセアン主要国に出願事務・検索・情報発信・電子出願に関する情報化協力を実施

普及啓発協力

- 2011年度には、JICAやWIPOと協力し、技術移転促進のための産学連携フォーラム(ベトナム)、効果的な水際取り締まりのためのナショナルワークショップ(カンボジア、インドネシア)等を開催

審査協力

特許

特許審査ハイウェイ(PPH) シンガポール、フィリピン(2012)

日本の特許審査結果を提出することで、早期審査を受けられる制度

課題: ユーザーの利用率向上、対象国の拡大

管轄国際調査機関(英語PCT) フィリピン、タイ、ベトナム(2012)、シンガポール(2012)

ASEANの国が受理官庁となったPCT出願の国際調査・国際予備審査をJPOが担当

課題: 対象国の拡大

修正実体審査制度(MSE) マレーシア、シンガポール

日本を含む所定庁の特許審査結果を提出することにより、基本的にその所定庁の審査結果を受け入れる制度

課題: ユーザーの利用率向上

高度産業財産ネットワーク(AIPN)による審査情報提供 アジアを中心に61知財庁

日本の特許審査結果(拒絶理由通知等)を英語に翻訳して、他の知財庁に提供

課題: 審査官利用率の向上

意匠

審査情報の提供 ベトナム

日本の意匠審査結果の情報を定期的に提供

課題: 相互理解の更なる醸成

- 成長著しいアセアンの更なる経済発展及び日系企業の事業活動支援のため、アセアンへの知財協力を強化。
- アセアン発の国際特許出願の日本国特許庁による国際調査の実施やPPHの拡大、アセアンの商標や意匠に関する国際条約への加盟支援等を推進。

協力関係の強化

○ 発展段階に差のあるアセアン各国に対する個別の協力に加えて、経済統合を目指すアセアン全体のニーズに沿った協力

○ アセアンが策定した「アセアン知的財産権行動計画2011-2015」の実行に向けた協力

○ 意匠・商標の国際条約（ハーグ・マドプロ）への加盟支援

※ WIPO（世界知的所有権機関）日本事務所やERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）等の関係機関と協力

日アセアン長官会合

○ 第1回会合（昨年2月に東京で開催）

アセアンの経済成長のための知財保護強化、日本の協力を確認した「東京知財声明」を採択

○ 第2回会合（昨年7月にシンガポールで開催）

協力覚書への署名・アクションプランの策定

○ 第3回会合（今年4月に京都で開催予定）

アクションプランの改定



知財保護環境整備により、アセアン各国と進出する日系企業の事業活動を支援

ありがとうございました

Email: PA0800@jpo.go.jp

TEL : +81-3-3581-1101(代表)

